

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日

(第36期) 至 平成19年3月31日

**ザン電子株式会社**

(359212)



第36期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**ザン電子株式会社**

# 目 次

	頁
第36期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	サン電子株式会社
【英訳名】	SUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 祥司
【本店の所在の場所】	愛知県江南市古知野町朝日250番地
【電話番号】	(0587)55—2201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 俊朗
【最寄りの連絡場所】	愛知県江南市古知野町朝日250番地
【電話番号】	(0587)55—2201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,312,253	9,673,636	11,554,497	12,410,704	11,132,301
経常利益 (千円)	812,718	1,208,225	1,365,437	1,322,842	765,598
当期純利益 (千円)	486,948	993,060	563,889	1,059,006	514,073
純資産額 (千円)	6,465,867	7,341,256	7,806,987	8,808,402	9,270,278
総資産額 (千円)	11,323,829	12,460,932	13,428,380	13,992,755	12,993,457
1株当たり純資産額 (円)	1,234.23	1,398.18	1,473.40	1,649.20	855.13
1株当たり当期純利益 (円)	91.07	184.64	100.80	198.96	48.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	90.72	183.98	98.13	192.60	47.25
自己資本比率 (%)	57.1	58.9	58.1	62.9	71.3
自己資本利益率 (%)	7.58	14.38	7.44	12.75	5.69
株価収益率 (倍)	6.3	4.8	14.7	9.6	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,359,188	1,660,028	694,896	907,077	230,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△252,127	△468,118	△170,561	131,532	270,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△661,151	△681,558	134,456	△557,423	△119,261
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,302,312	2,811,138	3,470,211	3,951,581	4,329,546
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	248(69)	242(67)	260(120)	263(114)	264(124)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。
- 3 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第35期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	7,579,419	8,492,660	9,823,181	11,077,532	9,407,175
経常利益 (千円)	875,978	1,133,157	1,290,196	1,298,050	640,940
当期純利益 (千円)	584,652	804,679	524,769	886,530	260,733
資本金 (千円)	820,475	820,900	836,860	861,398	891,385
発行済株式総数 (株)	5,230,000	5,231,000	5,274,900	5,338,300	10,840,400
純資産額 (千円)	5,811,355	6,510,315	6,943,407	7,772,125	7,983,614
総資産額 (千円)	8,856,898	10,344,622	11,019,263	12,049,943	11,045,076
1株当たり純資産額 (円)	1,109.08	1,240.66	1,311.20	1,455.92	736.44
1株当たり配当額 (円)	10	15	20	30	15
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	109.76	149.95	94.87	167.26	24.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	109.34	149.41	92.36	161.91	23.96
自己資本比率 (%)	65.6	62.9	63.0	64.5	72.3
自己資本利益率 (%)	10.24	13.06	7.80	12.05	3.31
株価収益率 (倍)	5.2	5.9	15.6	11.4	24.5
配当性向 (%)	9.1	10.0	21.1	17.9	61.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	199(35)	200(35)	218(49)	218(53)	219(44)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。
- 3 第35期の1株当たり配当額30円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第35期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和46年 4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年 5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年 3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年 7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年 7月	米国イリノイ州に100%子会社SUN CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和63年 3月	開発業務拡大のため東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のためアイワ化成株式会社(現、イーDream株式会社 連結子会社)を買収。
平成 2年 3月	台湾台北市に旭日電子股份有限公司を設立。
平成 2年 4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を設立。
平成 2年 6月	開発業務拡大のため大阪営業所を大阪事業所(現、大阪営業所)に変更。
平成 6年 3月	福岡市に九州営業所(現、福岡営業所)を開設。
平成 7年 4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。
平成10年 6月	SUN CORPORATION OF AMERICAの事業を閉鎖。
平成10年 7月	米国カルフォルニア州にアメリカ支店を開設。
平成11年 8月	FUTURE DIAL, INC. (持分法適用関連会社)に資本参加し設立。
平成12年 3月	SUN CORPORATION OF AMERICAを売却。
平成12年12月	名古屋事業所を閉鎖。
平成13年 2月	アメリカ支店を閉鎖。
平成13年 4月	販売力強化のため東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年 3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年 8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年 8月	名古屋市にeオフィスを開設。
平成15年 8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成17年10月	旭日電子股份有限公司の清算を決議。(平成18年8月清算終了)
平成18年12月	e オフィス(名古屋市)を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

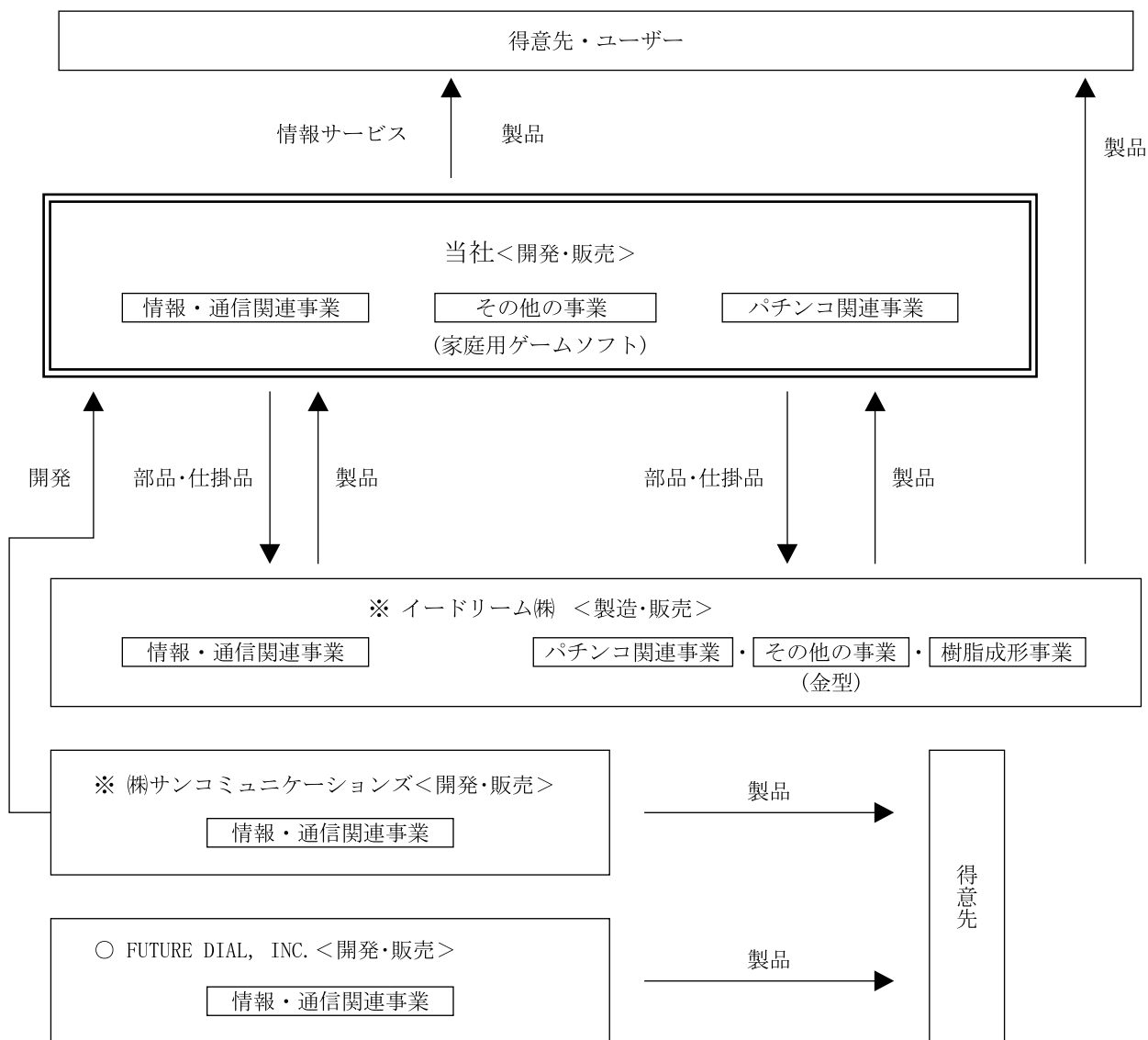
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、「パチンコ関連機器」、「情報サービス及び通信関連機器」、「樹脂成形品」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。なお、当社グループのうち主要事業を行っているのは、当社、子会社2社及び関連会社1社であり、当社グループの事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
パチンコ関連事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社 イードリーム(株)
情報・通信関連事業	デジタル機器、モバイル通信機器関連製品の開発・製造・販売。 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売。	当社 (株)サンコミュニケーションズ イードリーム(株) FUTURE DIAL, INC.
樹脂成形事業	射出成形によるパチンコ遊技機、家電製品関連の樹脂成形品の製造・販売。	イードリーム(株)
その他の事業	家庭用パッケージゲームソフトの開発・販売。 金型の製造・販売。	当社 イードリーム(株)

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 ※ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

2 関連会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イードリーム株式会社(注)3	愛知県北名古屋市	50,000	パチンコ関連事業 情報・通信関連事業 樹脂成形事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の製造・ 組付け・検査を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社サンコミュニケーションズ	愛知県江南市	30,000	情報・通信関連事業	100.0	当社から開発を委託しております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) FUTURE DIAL,INC.(注)2	米国 カリフォルニア州	14,765 千米ドル	情報・通信関連事業	20.33 [ 8.1]	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 イードリーム株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は事業の種類別セグメント情報の「樹脂成型事業」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パチンコ関連事業	156 (55)
情報・通信関連事業	51 (20)
樹脂成形事業	19 (45)
その他の事業	6 (—)
全社(共通)	32 ( 4)
合計	264 (124)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219(44)	35.4	9.0	5,724,613

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費には、いまだ弱さが見られるものの、企業収益の好調が持続し「いざなぎ景気」を越える景気拡大が継続しました。

このような状況のなか当社は、高付加価値ビジネスを展開すべく、新製品の研究開発、新規事業の企画研究を推進するとともに、業務効率の向上・コスト削減に努めました。

売上高につきましては、基幹事業のパチンコ関連事業において、規則改正に伴う遊技機の撤去・入替負担に備え、ホールの新規出店・改装及び周辺機器に対する設備投資が減少したことにより、更なる価格競争の激化とあいまってパチンコホール内情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました。また、パチンコ制御基板の販売においても、遊技機の発売機種数が増加し、1機種当たりの販売台数が減少したこと等により減少しました。また、営業利益につきましては、新製品・新サービスの研究開発を推進する一方、コスト削減に努めましたものの減少しました。経常利益、当期純利益につきましても、財務収益の減少等により減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は111億32百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は7億8百万円(同13.8%減)、経常利益は7億65百万円(同42.1%減)、当期純利益は5億14百万円(同51.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <パチンコ関連事業>

主要な製品は、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板につきましては、遊技機メーカーの発売機種数がさらに増加し、1機種当たりの販売台数が減少したこと等により売上高が減少しました。パチンコホール内情報化システムにつきましても、規則改正に伴う設備投資の減少と価格競争の激化により、情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は76億80百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益は11億7百万円(同32.3%減)となりました。

#### <情報・通信関連事業>

主要な製品・サービスは、デジタル機器・モバイル通信機器関連製品及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル機器・モバイル通信機器関連製品につきましては、収益力の改善を図り販売製品を絞り込むとともに、語学学習サポート機器「Talk Master II」の更なる品質向上・拡販を推進しました。

コンテンツ配信サービスにつきましては、当社の人気ゲームソフト「上海」等を携帯電話で楽しめる公式ゲームサイトの月額課金会員数が順調に増加しました。さらに、KDDI株式会社(au)、ソフトバンク株式会社、株式会社NTTドコモに、ホラーアプリ専用サイト「ナイトメア・プロジェクト」を開設し、「不思議の国のアリス」をモチーフにした話題のホラーゲーム「歪(ゆが)みの国のアリス」を配信するなど、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しました。

この結果、売上高は20億30百万円(前年同期比2.6%増)、営業損失は3百万円(前年同期は1億49百万円の損失)となりました。

#### <樹脂成形事業>

主要な製品は、パチンコ遊技機関連の樹脂成形加工品であります。

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品が順調に推移したため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は10億14百万円(前年同期比30.8%増)、営業利益は1億41百万円(同88.5%増)となりました。

#### <その他の事業>

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

当連結会計年度の売上高は4億6百万円(前年同期比27.5%増)、営業利益は46百万円(前年同期は82百万円の損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2億30百万円、投資活動により2億70百万円増加した一方で、財務活動により1億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加し43億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、2億30百万円(前年同期比74.6%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億76百万円と、売上債権が9億61百万円減少したことに対し、仕入債務が10億4百万円減少したこと、法人税等の支払額が11億71百万円であったことによるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は、2億70百万円(前年同期比105.3%増)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が4億78百万円であったこと、投資有価証券の償還による収入が2億円であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が6億37百万円であったことによるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1億19百万円(前年同期は5億57百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	6,869,949	80.9
情報・通信関連事業	596,940	100.7
樹脂成形事業	998,853	130.1
合計	8,465,743	85.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報・通信関連事業	382,491	86.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、パチンコ関連事業の一部及び樹脂成形事業において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報・通信関連事業の製品につきましては、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	4,895,273	109.3	453,691	74.4
樹脂成形事業	952,036	125.8	44,128	43.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	7,680,820	82.3
情報・通信関連事業	2,030,667	102.6
樹脂成形事業	1,014,532	130.8
その他の事業	406,280	127.5
合計	11,132,301	89.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	4,699,735	37.9	4,598,708	41.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当面の対処すべき課題としては、以下の4つの課題に取り組んでおります。

#### ① 人材の強化(育成・獲得)

当社グループの主要な事業でありますパチンコ関連事業、情報・通信関連事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

#### ② 高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人財化」による研究開発体制の強化(開発期間の短縮・研究分野の拡大)、販売体制の強化(新規開拓・事業領域の拡大)を図っております。また、コンテンツ配信サービスを推進し、固定収入(月額課金会員)の増加による収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

#### ③ ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

#### ④ 情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティー対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用いただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

#### \*プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク(Pマーク)」の使用が認められる。対象となる個人情報は、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア. 当社グループの事業について

### ① パチンコ関連事業

(パチンコ業界への依存について)

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (1)業績」に記載のとおり、当社グループの経営成績はパチンコ業界に大きく依存しております。

当社グループの主たる事業でありますパチンコ関連事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

またパチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

(パチンコ制御基板)

#### a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、パチンコ遊技機メーカーが頻繁に新機種を発売し、遊技機の販売台数は飛躍的に増加しております。ホールの店舗数は減少傾向にあるものの、店舗の大型化と遊技機のライフサイクルの短命化により、販売台数は増加傾向にあります。しかしながら、遊技機メーカーの競争は激しさを増しており、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績などから、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会(保通協)による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成15年3月期25.0%、平成16年3月期33.0%、平成17年3月期36.7%、平成18年3月期37.9%、平成19年3月期41.3%、となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(パチンコホール内情報化システム)

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。しかしながら、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しており、パチンコホール内情報化システムの市場規模については、価格競争は激しいものの、ほぼ横這いで推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、販売力強化のため、営業所の新設、販売代理店との関係強化や新規獲得に努めておりますが、これらの施策が当社グループの経営成績に寄与しない可能性もあります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 情報・通信関連事業について

a) 最近の動向と当社グループの対応について

デジタルコンシューマ機器、モバイル通信機器関連製品市場は、音声・画像データの圧縮技術、ハードディスク等の記憶装置の小型化・大容量化・低価格化の進展、さらに、ADSLや光ファイバーによるブロードバンドの急速な普及とあいまって、デジタル機器・通信機器関連製品の競争は激しさを増しております。

当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、さらには、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っている通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関(財団法人電気通信端末機器審査協会)による審査・認定を受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

c) コンテンツ配信サービスについて

当社は、人気ゲームソフト「上海」を携帯電話で楽しめるよう、平成14年8月ライセンス提供によるゲームソフトダウンロード販売を開始するとともに、各キャリア(携帯電話事業者)に公式ゲームサイトを開設するなど、モバイルコンテンツ事業を推進し、月額課金会員数が順調に増加しております。さらに、平成18年7月ホラーアプリ専用サイト「ナイトメア・プロジェクト」を開設し、「不思議の国のアリス」をモチーフにした話題のホラーゲーム「歪みの国のアリス」を配信するなど、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。

しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

### ③ 樹脂成形事業及びその他の事業について

当社グループは、イードリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しました結果、業績は拡大基調にあります。しかしながら、主要な販売先がパチンコ遊技機メーカーになりましたことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

### イ. 当社グループの経営成績及び財政状態の変動について

#### (有価証券等の資産価値変動)

当社は、効率的資金運用を目的として、余裕資金の一部をMMF、投資信託、債券等の金融商品で運用しております。当期末残高は、有価証券2億91百万円、投資有価証券22億33百万円、合計25億24百万円であり、総資産の22.9%を占めております。有価証券は、マネー・マネジメント・ファンド及びマネー・リザーブ・ファンドであり、投資有価証券は主として、投資信託・債券であります(外貨建て含む)。

これらの有価証券等は、為替レート・金利の変動等による価格下落や、発行者の信用悪化等により損失を被る可能性があります。当社は、こうした事態をも想定した「余資運用」の範囲内で実施しておりますが、市況の悪化等により減損処理が必要となる場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ウ. 成功報酬型ワラント及び新株予約権の付与について

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し成功報酬型ワラント及び新株予約権を付与しております。

平成13年7月13日に第4回、第5回無担保社債(新株引受権付)を発行し、同日付で新株引受権(成功報酬型ワラント)部分を当社が買戻し、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役に支給又は譲渡しております(社債は償還済み)。また、平成14年9月4日に第1回新株予約権、平成17年9月7日に第2回新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記成功報酬型ワラント及び新株引受権による潜在株式の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成19年3月31日現在
第4回無担保新株引受権付社債(平成13年7月13日発行)	104,000株
第5回無担保新株引受権付社債(平成13年7月13日発行)	64,000株
第1回新株予約権(平成14年9月4日発行)	134,400株
第2回新株予約権(平成17年9月7日発行)	361,600株
潜在株式数合計	664,000株

(注) 潜在株式数合計664,000株は、平成19年3月31日現在の発行済株式総数10,840,400株の6.1%に相当しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、①顧客ニーズに合致した製品の開発、②高品質製品の開発、③高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で108名、研究開発費の総額は17億87百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) パチンコ関連事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・音声（演出）制御基板の企画開発及びパチンコホール内情報化システムの開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。

パチンコホール内情報化システムの開発では、コンピュータシステムと連携し、遊技台データの公開をはじめ、店舗内コミュニケーションツールとして活用できる高機能・ローコストな新型テレビサンドを開発いたしました。

開発スタッフはグループ全員で78名、研究開発費の総額は12億82百万円であります。

### (2) 情報・通信関連事業

当事業部門につきましては、デジタル機器・モバイル通信機器関連製品、コンテンツサービスの研究を主要な課題としており、研究開発活動は、当社、株式会社サンコミュニケーションズ及びFUTURE DIAL, INC.で行っております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、デジタル機器の開発では、好評の「iPod」(アイポッド)専用FMトランスミッター「FMIP-301」(\*)に、ブラックモデル「FMIP-301/BK」を追加するとともに、「iPod専用防水スピーカー」、「iPod専用カーリモコン」等の新製品を積極的に開発・発売いたしました。また、語学学習サポート機器として好評の「Talk Master II」に、プレミアムブラックバージョンを発売いたしました。

コンテンツサービスの開発では、各キャリア(携帯電話事業者)の公式ゲームサイトに「上海DX」、「上海DX II」、「上海EX」、「脳パズル」、「上海三國牌闘儀」等のゲームアプリを開発・配信いたしました。

また、KDDI株式会社(au)、ソフトバンク株式会社、株式会社NTTドコモに、ホラーアプリ専用サイト「ナイトメア・プロジェクト」を開設し、「不思議の国のアリス」をモチーフにしたテキストホラーゲーム「歪(ゆが)みの国のアリス」を開発・配信いたしました。

さらに、KDDI株式会社(au)に公式サイト「毎日10分★楽笑(らくしょう)英会話」を開設し、ポッドキャスト番組で好評の「ポッドキャスト英会話 eChat Vancouver (イーチャット バンクーバー)」を、携帯電話用の音声コンテンツとして再編集し配信を開始するなど、コンテンツサービスの研究開発を積極的に推進いたしました。

開発スタッフはグループ全員で30名、研究開発費の総額は5億5百万円であります。

\* FMトランスミッター:MP3プレーヤー、ボイスレコーダー、ポータブルナビ等の音声を、カーFMラジオで再生する機器。当社の「FMIP-301」は、アップルコンピュータ社の「iPod」専用機。エンジンの始動・停止に連動して「iPod」の電源を自動制御する「オートオペレーション機能」を搭載(特許出願中)。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営者は、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、偶発事象等に関する見積り及び判断について、継続して評価を行っており、過去の実績や合理的であると考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。それらの結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
平成19年3月期	12,993	3,723	9,270	71.3%
平成18年3月期	13,992	5,184	8,808	62.9%
増 減	△999	△1,461	461	8.4ポイント

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ 9 億 99 百万円減少し 129 億 93 百万円(前年同期比 7.1%減)となりました。

流動資産は、8 億 17 百万円減少し 79 億 77 百万円となりました。これは主に、売上債権が 9 億 20 百万円、たな卸資産が 2 億 61 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1 億 81 百万円減少し 50 億 15 百万円となりました。これは主に、投資有価証券が 71 百万円減少したことによるものであります。

負債は、14 億 61 百万円減少し 37 億 23 百万円(前年同期比 28.2%減)となりました。

流動負債は、13 億 53 百万円減少し 30 億 69 百万円となりました。これは主に、仕入債務が 9 億 87 百万円、未払法人税等が 7 億 42 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、1 億 7 百万円減少し 6 億 53 百万円となりました。これは主に、長期借入金が 1 億 12 百万円減少したことによるものであります。

純資産は、4 億 61 百万円増加し 92 億 70 百万円(前年同期比 5.2%増)となりました。これは主に、当期純利益 5 億 14 百万円によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ 8.4 ポイント上昇し 71.3%となりました。

### (3) 経営成績

当連結会計年度における売上高は 111 億 32 百万円(前年同期比 10.3%減)、売上原価は 68 億 6 百万円(同 12.8%減)、販売費及び一般管理費は 36 億 17 百万円(同 4.4%減)、営業利益は 7 億 8 百万円(同 13.8%減)、経常利益は 7 億 65 百万円(同 42.1%減)、当期純利益は 5 億 14 百万円(同 51.5%減)となりました。

売上高の減少率以上に営業利益、経常利益が減少しました主な要因は、新規事業の企画研究、新製品の研究開発を積極的に推進したこと等によるものであります。また、前年同期比で経常利益が営業利益に比べ大幅に減少しました主な要因は、前連結会計年度の営業外収益が 6 億 35 百万円(内、匿名組合収益 4 億 77 百万円)であったことによるものであります。

税金等調整前当期純利益は、8 億 76 百万円(同 45.6%減)となりました。

当期純利益は、5 億 14 百万円(同 51.5%減)となりました。主な要因は、法人税等調整額 59 百万円(前年同期は△2 億 91 百万円)によるものであります。

なお事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目を参照願います。

(4) 流動性及び資金の源泉

(百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	3,470	3,951	481
営業活動におけるキャッシュ・フロー	907	230	△ 676
投資活動におけるキャッシュ・フロー	131	270	138
財務活動におけるキャッシュ・フロー	△ 557	△ 119	438
現金及び現金同等物に係る換算差額等	0	△ 3	△ 3
現金及び現金同等物の期末残高	3,951	4,329	377

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2億30百万円、投資活動により2億70百万円増加した一方で、財務活動により1億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加し43億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、2億30百万円(前年同期比74.6%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億76百万円と、売上債権が9億61百万円減少したことに対し、仕入債務が10億4百万円減少したこと、法人税等の支払額が11億71百万円であったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は、2億70百万円(前年同期比105.3%増)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が4億78百万円であったこと、投資有価証券の償還による収入が2億円であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が6億37百万円であったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1億19百万円(前年同期は5億57百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1億29百万円であり、その主な内容は、新製品の金型、研究用開発機器であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

#### (1) パチンコ関連事業

パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの新機種開発に係る開発機器、及びこれらの製造に係る金型などをはじめとして、99百万円実施しました。

#### (2) 情報・通信関連事業

重要な設備投資は行っておりません。

#### (3) 樹脂成形事業

重要な設備投資は行っておりません。

#### (4) その他の事業

重要な設備投資は行っておりません。

#### (5) 全社共通

東京事業所の移転に伴う改修をはじめとして、16百万円実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (愛知県江南市)	パチンコ 関連	開発・ 販売設備	201,268	80,832	114,879	242,798 (2,462.57)	639,779	112 (26)
	情報・通信 関連	開発・ 販売設備	76,709	85	24,343	108,767 (1,103.16)	209,905	42 (12)
	全社	管理設備	53,965	7,301	22,844	76,650 ( 777.42)	160,761	31 (4)
東京事業所 (東京都中央区)	パチンコ 関連	開発・ 販売設備	267	—	2,472	—	2,739	18 (2)
	情報・通信 関連	販売設備	34	—	469	—	504	2 (—)
	全社	管理設備	118	—	851	—	969	— (—)
大阪営業所 (大阪市浪速区)	パチンコ 関連	販売設備	2,013	—	2,020	—	4,033	5 (—)
仙台営業所 (仙台市泉区)	パチンコ 関連	販売設備	249	—	370	—	619	4 (—)
福岡営業所 (福岡市博多区)	パチンコ 関連	販売設備	570	—	427	—	998	5 (—)
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	パチンコ 関連	製造設備	—	—	—	28,324 ( 890.04)	28,324	—
	情報・通信 関連	製造設備	—	—	—	4,046 ( 127.15)	4,046	—
	樹脂成形	製造設備	—	—	—	43,245 (1,358.89)	43,245	—
	その他	製造設備	—	—	—	5,310 ( 166.88)	5,310	—
	全社	管理設備	—	—	—	171,970 (5,403.79)	171,970	—

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイーDream株式会社に賃貸しております。

4 上記の他、ソフトウェア(帳簿価額 40,215千円)を所有しております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
データセンター (名古屋市中村区)	情報・通信関連	開発・販売設備	4,682	7,340

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
イー ドリー ム株式 会社	本社 (愛知県北 名古屋市)	パチンコ 関連	製造設備	17,650	21,800	7,290	68,817 (—)	115,559	12 (27)
		情報・通信 関連	製造設備	2,352	—	18	9,832 (—)	12,203	— (2)
		樹脂成形	製造設備	35,688	66,635	2,085	105,068 (—)	209,477	19 (45)
		その他	製造設備	2,098	3,510	109	12,905 (—)	18,623	6 (—)
		全社	管理設備	11,050	470	397	417,815 (—)	429,734	1 (—)
株式会 社 サンコ ミ ュニ ケー ショ ンズ	本社 (愛知県 江南市)	情報・通信 関連	開発・ 販売設備	—	—	3,724	—	3,724	7 (6)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
 3 イードリーム株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	ジャスダック証券取引所	—
計	10,840,400	10,840,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
第1回新株予約権 (平成14年9月4日発行)	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	672	672
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	134,400(注)3	134,400(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり431(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 431 (注)3 資本組入額 216	発行価格 431 資本組入額 216
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,808	1,808
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	361,600(注)3	361,600(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 (注)3 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
  - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
  - (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

②商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第4回無担保新株引受権付社債 (平成13年7月13日発行)	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	44,200	44,200
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	425(注)1	同左
資本組入額(円)	213(注)1、2	同左

第5回無担保新株引受権付社債 (平成13年7月13日発行)	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	27,200	27,200
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	425(注)1	同左
資本組入額(円)	213(注)1、2	同左

(注)1 平成18年4月1日付で株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 資本組入額は、発行価格又は調整後の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、この端数を切り上げた額としております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1	4,000	5,230,000	1,200	820,475	1,212	833,487
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)1	1,000	5,231,000	425	820,900	429	833,916
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)1	43,900	5,274,900	15,960	836,860	16,082	849,998
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	63,400	5,338,300	24,537	861,398	24,716	874,714
平成18年4月1日(注)2	5,338,300	10,676,600	—	861,398	—	874,714
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	163,800	10,840,400	29,986	891,385	30,192	904,907

(注)1 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)による増加であります。

2 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株につき2株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	14	44	5	3	4,647	4,723	—
所有株式数 (単元)	—	8,716	1,864	24,817	1,632	170	71,202	108,401	300
所有株式数 の割合(%)	—	8.04	1.72	22.89	1.51	0.16	65.68	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町石坂26-2	2,112,800	19.4
前田昌美	名古屋市昭和区広路町	556,000	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	419,600	3.8
前田英行	名古屋市昭和区広路町	367,200	3.3
内海倫江	名古屋市昭和区広路町	340,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市熱田区中田町	340,000	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	280,000	2.5
田崎千恵	横浜市青葉区藤が丘	267,600	2.4
岸 佳須子	横浜市青葉区藤が丘	180,000	1.6
前田修江	神戸市東灘区御影町	168,100	1.5
計	—	5,031,300	46.4

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,840,100	108,401	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	10,840,400	—	—
総株主の議決権	—	108,401	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

- ① 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 196 子会社イーDream株式会社の取締役 3 子会社イーDream株式会社の従業員 6 子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役 2 子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ② 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 1 当社従業員 146 子会社イーDream株式会社の取締役 2 子会社イーDream株式会社の従業員 6 子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役 2 子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。なお、当事業年度につきましては、中間配当は実施しておりません。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	162	15

## 4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,130	1,000	(1,670) 1,640	2,440 □ 969	969
最低(円)	450	550	( 870) 1,070	1,360 □ 938	509

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、第34期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。  
2 □印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	719	585	584	590	637	628
最低(円)	560	509	520	550	573	590

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	鈴木 祥 司	昭和30年4月13日	昭和53年4月 平成3年6月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年4月 当社入社 (株)サンコミュニケーションズ取締役 就任(現任) 当社S C C分社長 当社取締役S C C分社長兼ソフト 分社長就任 当社取締役S C C分社長 当社取締役 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	51,100
取締役	—	山口 正 則	昭和24年2月27日	昭和47年4月 平成元年6月 平成10年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 当社取締役サンタック事業部長就任 当社取締役コネクティビティテクノ ロジー分社長 当社常勤監査役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役(現任)	(注)2	54,900
取締役	—	若井 富 幸	昭和27年7月15日	昭和46年4月 昭和63年12月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 当社入社 アイワ化成(株)(現イードリーム(株)) 代表取締役常務就任 同社代表取締役社長就任 当社顧問 イードリーム(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長就任 当社取締役(現任)	(注)2	50,700
取締役	—	吉田 喜 春	昭和27年5月18日	昭和46年4月 昭和60年4月 平成元年4月 平成13年6月 平成19年6月 当社入社 ソフトウェア事業部長 当社取締役ソフトウェア事業部長就任 サンコミュニケーションズ取締役 当社取締役就任(現任)	(注)2	52,000
取締役	—	亀ヶ井 克 寿	昭和34年4月4日	昭和58年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 当社ニューアミュージメント分社長 当社取締役ニューアミュージメント 分社長就任 当社取締役(現任)	(注)2	45,600
取締役	経理部長	加藤 俊 朗	昭和35年10月4日	平成10年7月 平成15年5月 平成15年10月 平成16年6月 当社入社 当社経理部マネージャー 当社経理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	900
監査役 (常勤)	—	東谷 浩 明	昭和35年3月17日	昭和57年3月 平成12年7月 平成15年7月 平成15年10月 平成19年6月 当社入社 当社サンソフト分社マネージャー 当社社長室長 当社人事総務部長 当社監査役就任(現任)	(注)3	12,400
監査役	—	桂川 明	昭和13年2月2日	昭和60年7月 昭和62年7月 平成3年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成8年8月 平成19年6月 広島国税局岡山税務署副署長 名古屋国税局直税部資料調査第3課長 名古屋国税局課税第2部法人税課長 名古屋国税局課税第2部次長 名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所所長(現任) 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	—	佐野 正 人	昭和28年3月10日	昭和55年7月 昭和60年7月 平成2年7月 平成11年7月 平成15年7月 平成18年12月 平成19年6月 監査法人伊東会計事務所 米国アーサーヤング会計事務所 (株)伊東経営コンサルタント トピックス(株)取締役 みずがコンサルタント(株)代表取締役 佐野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						267,600

(注) 1 監査役桂川明及び佐野正人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役全員の任期は、1年(1年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。

3 監査役全員の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年(4年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

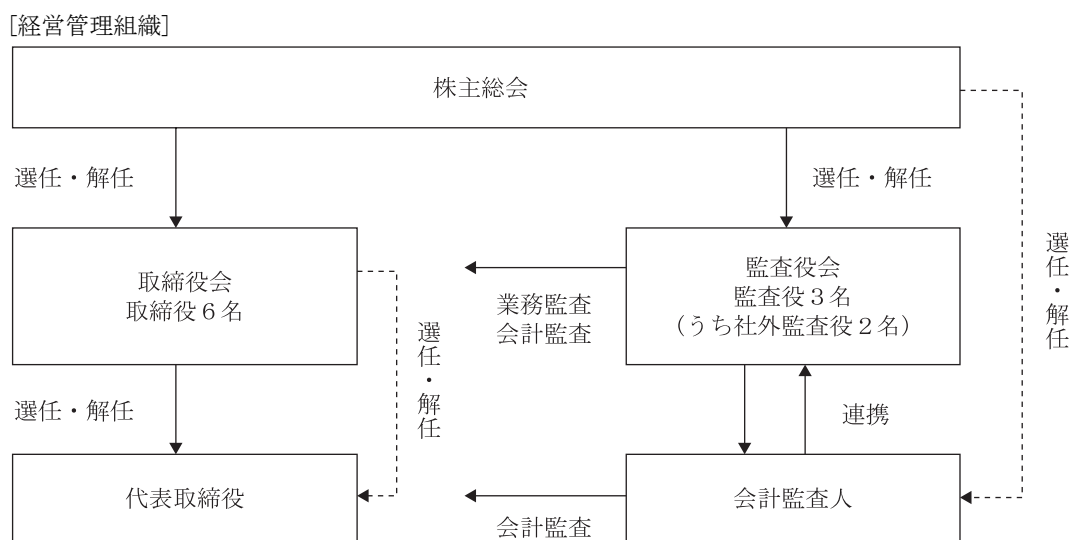
当社は、株主価値・企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えており、経営の健全性・透明性を確保しつつ、株主価値を重視した迅速な意思決定を実現するには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

### 2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役6名で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

当社は監査役制度会社であり、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図り、また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じ助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。



#### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

業務執行につきましては、経営計画の遂行、業務事項に関する意思決定等、変化する経営環境への迅速・的確な対応を図り、取締役・監査役（非常勤含む）及び主要事業部門の業務執行責任者で構成される「経営委員会」を月1回開催しております。また、日々の業況、短期業績予測等を確認すべく、常勤の取締役・監査役及び主要事業部門の業務執行責任者による始業前の「朝会」を、月曜日（原則週1回）開催し、火～木曜日は、事業部門別の「朝会」に担当取締役、常勤監査役が出席するなど、内部統制及びリスク管理体制の維持・向上に努めております。

内部監査につきましては、人事総務部の担当者が社長の命により実施しております。機動的に業務を遂行するため、業務運営の準拠性及び効率性を検討・評価し、結果を社長に報告することにより内部管理・内部牽制を図っております。また人事総務部の監査は、人事総務部以外の部門から社長が指名する「監査担当者」により実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会はもとより、毎日の「朝会」及び社内各種会議にも積極的に出席し、取締役の職務執行を監視しております。会計監査につきましては、みずほ監査法人を選任しており、監査役とも情報を交換することで、内部監査・監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

- (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係者の概要  
社外取締役はおりません。

また、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係はありません。

### 3. リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また、法務案件につきましては、人事総務部で管理しており、重要な契約書等は、原則全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

#### (1) コンプライアンス体制

個人情報保護法の施行により、CSR(企業の社会的責任)への関心が急速に高まりつつあるなか当社は、「プライバシーマーク推進委員会」を設置し「個人情報保護方針」を策定するとともに、全社員に配布・指導することにより、プライバシーマークの取得のみならず法令遵守の徹底を推進しております。

#### (2) ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

### 4. 役員報酬及び監査報酬の内容

#### (1) 役員報酬

取締役を支払った報酬 132,290千円 (うち社外取締役 ー 千円)

監査役を支払った報酬 14,900千円 (うち社外監査役 3,810千円)

(注) 1 当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬であります。

2 報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

#### (2) 監査報酬 (当社の会計監査人であるみすず監査法人に対する報酬)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する  
業務に基づく報酬 10,800千円

上記以外の報酬 ー 千円

#### (3) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 田島 和憲	みすず監査法人	ー
指定社員 業務執行社員 一柳 守央	みすず監査法人	ー

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士7名、その他4名であります。

### 5. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

### 6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,961,118		4,104,324	
2 受取手形及び売掛金	※4		3,440,719		2,520,193	
3 有価証券			32,463		291,227	
4 たな卸資産			960,472		699,262	
5 繰延税金資産			233,143		178,390	
6 その他			169,006		185,631	
貸倒引当金			△1,785		△1,199	
流動資産合計			8,795,138	62.9	7,977,829	61.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,223,849		1,227,368		
減価償却累計額		798,773	425,076	823,331	404,037	
(2) 機械装置及び運搬具		788,893		781,070		
減価償却累計額		564,256	224,636	600,434	180,636	
(3) 工具器具備品		988,768		1,003,298		
減価償却累計額		826,868	161,899	820,993	182,304	
(4) 土地	※2		1,295,554		1,295,554	
(5) 建設仮勘定			—		12,075	
有形固定資産合計			2,107,166	15.0	2,074,607	16.0
2 無形固定資産						
(1) その他			121,598		86,240	
無形固定資産合計			121,598	0.9	86,240	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,413,734		2,342,229	
(2) その他			110,435		106,546	
(3) 繰延税金資産			461,197		423,572	
貸倒引当金			△16,515		△17,568	
投資その他の資産合計			2,968,851	21.2	2,854,779	21.9
固定資産合計			5,197,616	37.1	5,015,627	38.6
資産合計			13,992,755	100.0	12,993,457	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	2,474,174		1,486,457	
2 短期借入金		337,000		330,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		12,000		112,000	
4 未払法人税等		750,072		7,651	
5 賞与引当金		269,901		241,455	
6 役員賞与引当金		—		26,753	
7 新株引受権		759		—	
8 その他		579,425		865,313	
流動負債合計		4,423,333	31.6	3,069,630	23.6
II 固定負債					
1 長期借入金		130,000		18,000	
2 繰延税金負債		254,911		255,703	
3 土地再評価に係る 繰延税金負債	※2	13,097		13,097	
4 退職給付引当金		55,911		61,781	
5 役員退職慰労引当金		307,098		—	
6 長期未払金		—		304,966	
固定負債合計		761,019	5.5	653,548	5.1
負債合計		5,184,352	37.1	3,723,178	28.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	861,398	6.1	—	—
II 資本剰余金		874,714	6.2	—	—
III 利益剰余金		7,484,269	53.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△437,380	△3.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		41,305	0.3	—	—
VI 為替換算調整勘定		△15,905	△0.1	—	—
資本合計		8,808,402	62.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,992,755	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	891,385	6.8
2 資本剰余金		—	—	904,907	7.0
3 利益剰余金		—	—	7,833,738	60.3
株主資本合計		—	—	9,630,030	74.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	91,683	0.7
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△437,380	△3.4
3 為替換算調整勘定		—	—	△14,412	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△360,108	△2.8
III 新株予約権		—	—	357	0.0
IV 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	9,270,278	71.3
負債純資産合計		—	—	12,993,457	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			12,410,704	100.0	11,132,301	100.0
II 売上原価			7,803,052	62.9	6,806,388	61.1
売上総利益			4,607,651	37.1	4,325,912	38.9
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		3,785,020	30.5	3,617,161	32.5
営業利益			822,631	6.6	708,751	6.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		29,487			32,826	
2 受取配当金		20,056			51,105	
3 金融派生商品収益		22,572			11,167	
4 匿名組合収益		477,536			—	
5 貸貸収入		45,705			—	
6 為替差益		—			15,902	
7 その他		40,184	635,542	5.1	3,099	114,099
V 営業外費用						
1 支払利息		6,381			4,841	
2 貸貸費用		25,309			—	
3 持分法による投資損失		83,063			46,282	
4 その他		20,576	135,331	1.0	6,129	57,253
経常利益			1,322,842	10.7	765,598	6.9
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	396,090			—	
2 投資有価証券売却益		5,101			92,763	
3 関係会社清算益		—			42,394	
4 貸倒引当金戻入益		1,416			843	
5 新株予約権戻入益		—			111	
6 事業移転利益		—			40,687	
7 持分変動利益		—	402,609	3.2	51,250	228,050
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	24,038			16,043	
2 固定資産売却損	※5	88,078			114	
3 投資有価証券評価損		—			97,772	
4 投資有価証券清算損		1,406			—	
5 出資金評価損		—			2,898	
6 持分変動損失		6	113,530	0.9	—	116,829
税金等調整前当期純利益			1,611,922	13.0	876,819	7.9
法人税、住民税 及び事業税		844,260			303,726	
法人税等調整額		△291,344	552,915	4.5	59,019	362,746
当期純利益			1,059,006	8.5	514,073	4.6

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			849,998
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		24,537	
2 新株引受権の行使による 資本剰余金への振替額		179	24,716
III 資本剰余金期末残高			874,714
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,565,730
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,059,006	1,059,006
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		105,498	
2 役員賞与		34,970	
(うち監査役賞与)		(2,950)	140,468
IV 利益剰余金期末残高			7,484,269

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	7,484,269	9,220,382
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	29,986	30,192		60,179
剰余金の配当(注)			△160,149	△160,149
役員賞与(注)			△4,455	△4,455
当期純利益			514,073	514,073
連結会計年度中の変動額合計(千円)	29,986	30,192	349,469	409,648
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	7,833,738	9,630,030

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	41,305	△437,380	△15,905	759	—
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	50,377		1,492	△402	
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50,377		1,492	△402	
平成19年3月31日残高(千円)	91,683	△437,380	△14,412	357	—

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,611,922	876,819
有形固定資産減価償却費		192,029	144,901
無形固定資産減価償却費		44,283	37,442
貸倒引当金増加額(△減少額)		△69,820	467
賞与引当金減少額		△2,713	△28,446
役員賞与引当金増加額		—	26,753
退職給付引当金増加額		3,229	5,869
役員退職慰労引当金増加額(△減少額)		1,997	△307,098
受取利息及び受取配当金		△49,544	△83,931
匿名組合収益		△477,536	—
貸貸収入		△45,705	—
貸貸費用		15,453	—
支払利息		6,381	4,841
為替差損(△差益)		△183	3,098
金融派生商品収益		△22,572	△11,167
持分法による投資損失		83,063	46,282
投資有価証券売却益		△5,101	△92,763
投資有価証券評価損		—	97,772
投資有価証券清算損		1,406	—
関係会社清算益		—	△42,394
出資金評価損		—	2,898
有形固定資産売却損(△売却益)		△308,012	114
有形固定資産除却損		15,413	15,483
無形固定資産除却損		8,624	559
事業移転利益		—	△40,687
新株予約権戻入益		—	△111
持分変動損失(△利益)		6	△51,250
役員賞与支払額		△34,970	△4,455
売上債権の減少額(△増加額)		△613,800	961,739
たな卸資産の減少額		368,045	261,209
仕入債務の増加額(△減少額)		81,011	△1,004,256
その他資産の減少額		298,422	15,234
その他負債の増加額		50,406	260,789
長期未払金の増加額		—	304,966
未払消費税等の増加額(△減少額)		93,960	△77,883
小計		1,245,700	1,322,798
利息及び配当金の受取額		49,544	83,931
利息の支払額		△6,381	△4,841
貸貸収入の受取額		39,177	—
貸貸費用の支払額		△15,453	—
法人税等の支払額		△405,510	△1,171,632
営業活動によるキャッシュ・フロー		907,077	230,256

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		△3,497	△24,004
有形固定資産の取得による支出		△82,278	△76,596
有形固定資産の売却による収入		1,526,581	750
無形固定資産の取得による支出		△11,582	△8,652
関係会社の清算による収入		—	153,209
関係会社株式の取得による支出		△87,941	—
投資有価証券の取得による支出		△1,223,046	△637,669
投資有価証券の売却による収入		9,347	478,273
投資有価証券の償還による収入		—	200,000
投資有価証券の清算による収入		3,949	—
事業移転による収入		—	50,000
出資金の返還による収入		—	144,759
長期貸付金の貸付による支出		—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,532	270,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△93,000	△7,000
長期借入金の返済による支出		△408,000	△12,000
株式の発行による収入		49,074	59,887
配当金の支払額		△105,498	△160,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△557,423	△119,261
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		183	△3,098
V 現金及び現金同等物の増加額		481,369	377,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,470,211	3,951,581
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,951,581	4,329,546

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イーDream㈱ ㈱サンコミュニケーションズ</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 旭日電子股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲には含めておりません。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました旭日電子股份有限公司は、平成18年8月に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>② 持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 FUTURE DIAL, INC.</p> <p>③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 旭日電子股份有限公司 ㈱ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>⑤ 連結調整勘定相当額の償却の方法及び償却期間については、原則として5年間で均等償却を行い、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却することとしております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ —————</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          製品 総平均法による原価法          原材料 移動平均法による原価法          連結子会社については主として総平均法による原価法          仕掛品 受託開発品          個別法による原価法          上記以外の仕掛品          総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 10年～50年          機械装置及び運搬具 6年～8年          工具器具備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産          自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          製品 同左          原材料 同左          仕掛品 受託開発品          同左          上記以外の仕掛品          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>同左</p> <p>① _____</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、前連結会計年度と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,753千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は、9,269,921千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会の時をもって、報酬の後払いの要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度末における役員退職慰労金相当額304,966千円を、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p>
<p>投資有価証券(株式) 184,872千円</p>	<p>投資有価証券(株式) 80,517千円</p>
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>
<p>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p>	<p>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p>
<p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>
<p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>213,559千円</p>	<p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>229,040千円</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数 普通株式 5,338,300株</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 51,302千円 支払手形 262,605千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 615,543千円 賞与引当金繰入額 106,691千円 退職給付費用 23,648千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,247千円 減価償却費 31,202千円 研究開発費 1,756,888千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 566,770千円 賞与引当金繰入額 88,856千円 退職給付費用 25,869千円 役員賞与引当金繰入額 26,753千円 減価償却費 26,301千円 研究開発費 1,787,444千円 貸倒引当金繰入額 1,310千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,756,888千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,787,444千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 396,090千円 計 396,090千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 186千円 機械装置及び運搬具 2,083千円 工具器具備品 13,143千円 無形固定資産 8,624千円 計 24,038千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,627千円 機械装置及び運搬具 3,112千円 工具器具備品 6,743千円 無形固定資産 559千円 計 16,043千円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,694千円 機械装置及び運搬具 1,498千円 土地 72,885千円 計 88,078千円	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 114千円 計 114千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,338,300	5,502,100	—	10,840,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1:2)による増加 5,338,300株  
新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 163,800株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	42,000	42,000	84,000	—	—
	第3回新株引受権	普通株式	56,000	56,000	112,000	—	—
	第4回新株引受権	普通株式	59,000	59,000	14,000	104,000	221
	第5回新株引受権	普通株式	34,000	34,000	4,000	64,000	136
	第1回新株予約権	普通株式	70,300	70,300	6,200	134,400	—
	第2回新株予約権	普通株式	187,900	187,900	14,200	361,600	—
合計			449,200	449,200	234,400	664,000	357

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株引受権、第3回新株引受権、第4回新株引受権、第5回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

第2回新株引受権、第3回新株引受権の減少のうち、新株引受権の行使によるものがそれぞれ78,000株、64,000株、権利喪失によるものがそれぞれ6,000株、48,000株であります。

第4回新株引受権、第5回新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものがそれぞれ14,000株、4,000株であります。

第1回新株予約権の減少のうち、新株予約権の行使によるものが3,800株、権利喪失によるものが2,400株であります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

3 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,149	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,606	15(注)	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,961,118千円	現金及び預金勘定 4,104,324千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △42,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △66,004千円
有価証券勘定 32,463千円	有価証券勘定 291,227千円
現金及び現金同等物 3,951,581千円	現金及び現金同等物 4,329,546千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,330</td> <td>2,155</td> <td>8,175</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,244</td> <td>2,864</td> <td>5,380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,010</td> <td>4,247</td> <td>6,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,584</td> <td>9,266</td> <td>20,318</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,330	2,155	8,175	工具器具備品	8,244	2,864	5,380	ソフトウェア	11,010	4,247	6,762	合計	29,584	9,266	20,318	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,330</td> <td>4,221</td> <td>6,109</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,790</td> <td>7,450</td> <td>7,340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,010</td> <td>6,676</td> <td>4,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,131</td> <td>18,348</td> <td>17,783</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,330	4,221	6,109	工具器具備品	14,790	7,450	7,340	ソフトウェア	11,010	6,676	4,333	合計	36,131	18,348	17,783
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	10,330	2,155	8,175																																						
工具器具備品	8,244	2,864	5,380																																						
ソフトウェア	11,010	4,247	6,762																																						
合計	29,584	9,266	20,318																																						
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	10,330	4,221	6,109																																						
工具器具備品	14,790	7,450	7,340																																						
ソフトウェア	11,010	6,676	4,333																																						
合計	36,131	18,348	17,783																																						
(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,243千円 1年超 13,074千円 計 20,318千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,659千円 1年超 9,123千円 計 17,783千円																																								
(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,921千円 減価償却費相当額 13,921千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,178千円 減価償却費相当額 9,178千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	139,737	175,570	35,832	117,869	171,521	53,651
債券	112,792	120,406	7,614	112,792	119,171	6,378
その他	450,190	517,807	67,617	1,498,172	1,599,626	101,454
小計	702,721	813,784	111,063	1,728,834	1,890,319	161,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	43,637	42,836	△ 801	20,185	19,748	△ 437
その他	1,088,752	1,047,920	△40,831	95,758	88,668	△ 7,090
小計	1,132,390	1,090,757	△41,633	115,944	108,416	△ 7,527
合計	1,835,111	1,904,541	69,430	1,844,778	1,998,736	153,957

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある銘柄について45,547千円の減損処理を実施しました。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	9,347	5,101	—	478,273	92,763	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	124,320	62,975
② 債券	—	200,000
③ マネー・マネジメント・ファンド	32,463	91,044
④ マネー・リザーブ・ファンド	—	200,182
⑤ 複合金融商品	200,000	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	120,406	—	—
② 複合金融商品	—	—	—	200,000
合計	—	120,406	—	200,000

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	119,171	—	200,000
合計	—	119,171	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべて協議を行うこととしております。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、複合金融商品では余資運用の目的で利用しております。</p> <p>④ 取引に係わるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。 なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	—	—	—	—	251,446	—	255,797	4,351
	合計	—	—	—	—	251,446	—	255,797	4,351

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

#### (2) 複合金融商品

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	MLパワーデュアル コール3311	200,000	200,000	188,833	△11,167	—	—	—	—
	合計	200,000	200,000	188,833	△11,167	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、平成6年11月1日から退職給与の全額を移行しております。イーDream株式会社は、昭和51年8月1日より確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用するとともに、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、株式会社サンコミュニケーションズは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△413,455千円	△456,272千円
(2) 年金資産	357,543千円	394,491千円
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△55,911千円	△61,781千円

(注) 退職給付債務については、簡便法を採用しており、退職金規程に基づく自己都合要支給額により算定しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	51,179千円	52,039千円
(1) 勤務費用	51,179千円	52,039千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権	第5回新株引受権
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 27 子会社取締役 2	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 7 子会社取締役 3	当社従業員 21 子会社従業員 2	当社従業員 33 子会社従業員 2
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 184,000株	普通株式 148,000株	普通株式 158,000株	普通株式 88,000株
付与日	平成12年3月28日	平成13年7月13日	平成13年7月13日	平成13年7月13日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成13年4月1日から 平成19年3月27日まで	平成14年4月1日から 平成19年3月27日まで	平成14年10月1日から 平成20年3月27日まで	平成15年4月1日から 平成21年3月27日まで

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数(名)	取締役 4 監査役 1 従業員 196 子会社取締役 5 子会社従業員 15	取締役 6 監査役 1 従業員 146 子会社取締役 4 子会社従業員 12
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 240,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成14年9月4日	平成17年9月7日
権利確定条件	権利行使時において、 当社または当社子会 社の取締役、監査役及 び従業員の地位にある ものを要するものとし る。ただし、任期満了 による退任、定年退職 その他正当な理由のあ る場合はこの限りでな い。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権	第5回新株引受権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	84,000	112,000	118,000	68,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	78,000	64,000	14,000	4,000
失効	6,000	48,000	—	—
未行使残	—	—	104,000	64,000

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	375,800
付与	—	—
失効	—	14,200
権利確定	—	—
未確定残	—	361,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	140,600	—
権利確定	—	—
権利行使	3,800	—
失効	2,400	—
未行使残	134,400	—

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

②単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権	第5回新株引受権
権利行使価格 (円)	300	425	425	425
行使時平均株価(円)	615.72	597.08	654.29	896.75
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	431	932
行使時平均株価(円)	936.50	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>研究開発費 398,021千円</p> <p>役員退職慰労引当金 124,067千円</p> <p>投資有価証券 305,335千円</p> <p>賞与引当金 109,382千円</p> <p>退職給付引当金 22,666千円</p> <p>繰越欠損金 75,732千円</p> <p>未払事業税 69,526千円</p> <p>その他 50,895千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,155,628千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>433,114千円</p> <p>繰延税金資産合計 722,513千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>全面時価評価法に伴う土地評価差額 253,149千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,124千円</p> <p>その他 1,810千円</p> <p>繰延税金負債合計 283,084千円</p> <p>繰延税金資産の純額 439,428千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>研究開発費 497,738千円</p> <p>長期未払金 123,206千円</p> <p>投資有価証券 289,646千円</p> <p>賞与引当金 97,896千円</p> <p>退職給付引当金 25,030千円</p> <p>繰越欠損金 51,997千円</p> <p>その他 50,494千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,136,010千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>464,670千円</p> <p>繰延税金資産合計 671,339千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>全面時価評価法に伴う土地評価差額 253,149千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 62,273千円</p> <p>未収事業税 8,298千円</p> <p>その他 1,358千円</p> <p>繰延税金負債合計 325,079千円</p> <p>繰延税金資産の純額 346,260千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>評価性引当額</p> <p>投資有価証券 <math>\Delta</math>6.2%</p> <p>貸倒引当金 <math>\Delta</math>1.1%</p> <p>繰越欠損金 <math>\Delta</math>1.0%</p> <p>持分法による投資損失 2.1%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>評価性引当額</p> <p>投資有価証券 3.3%</p> <p>繰越欠損金 <math>\Delta</math>3.5%</p> <p>持分法による投資損失 2.1%</p> <p>持分変動利益 <math>\Delta</math>2.3%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,337,100	1,979,538	775,443	318,622	12,410,704	—	12,410,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	7,833	7,833	(7,833)	—
計	9,337,100	1,979,538	775,443	326,455	12,418,537	(7,833)	12,410,704
営業費用	7,700,955	2,128,706	700,260	408,839	10,938,762	649,310	11,588,072
営業利益又は営業損失 (△)	1,636,145	△149,167	75,182	△82,384	1,479,774	(657,143)	822,631
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,417,313	911,905	552,137	191,252	6,072,608	7,920,146	13,992,755
減価償却費	100,286	67,030	29,460	12,656	209,433	26,879	236,313
資本的支出	61,682	10,443	452	203	72,782	15,724	88,507

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な製品・サービス

- (1) パチンコ関連事業……………パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業……………デジタル機器、コンテンツ配信、電子署名・暗号化システム
- (3) 樹脂成形事業……………樹脂成形品
- (4) その他の事業……………家庭用パッケージゲームソフト、金型

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657,312千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,924,162千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,680,820	2,030,667	1,014,532	406,280	11,132,301	—	11,132,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,680,820	2,030,667	1,014,532	406,280	11,132,301	—	11,132,301
営業費用	6,573,544	2,034,537	872,795	359,628	9,840,506	583,042	10,423,549
営業利益又は営業損失 (△)	1,107,275	△3,869	141,736	46,652	1,291,794	(583,042)	708,751
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,224,276	851,957	573,988	172,758	4,822,981	8,170,475	12,993,457
減価償却費	96,967	37,109	23,165	10,985	168,227	14,116	182,343
資本的支出	108,260	8,895	5,229	—	122,385	16,160	138,546

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) パチンコ関連事業……………パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業……………デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信
- (3) 樹脂成形事業……………樹脂成形品
- (4) その他の事業……………金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,693千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,172,644千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は26,753千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	竹尾雅芳	—	—	当社監査役 田中竹二郎 の親族	—	—	—	顧問税理士 業務委託費	2,380	—	—

- (注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	竹尾雅芳	—	—	当社監査役 田中竹二郎 の親族	—	—	—	顧問税理士 業務委託費	2,380	—	—

- (注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(企業結合等関係)

## 事業分離に関する事項

### (1) 事業分離の概要

#### ① 分離先企業の名称

ケイティケイ株式会社

#### ② 分離した事業の内容

PKIメールセキュリティソリューション全般の開発・販売・サービスに関する事業及び当該事業に関わる著作権・商権等

#### ③ 事業分離を行った主な理由

経営資源を、主力のアミューズメント事業・デジタル家電事業・コンテンツ事業に集中し、効率よく事業の選択と集中を図るため。

#### ④ 事業分離日及び事業分離の概要

譲渡契約締結日 平成18年11月22日

事業分離の概要 当社eソリューション部が推進してきた電子署名付加・メール暗号化サーバソフト「SPIS-BOXシリーズ」等のPKIセキュリティソリューションの開発・販売・サービス及び関連する著作権・商権を、ケイティケイ株式会社に譲渡。

### (2) 実施した会計処理の概要

本事業分離は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。受取対価と移転した事業に係る資産の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に事業分離に係る費用を加算した額との差額は、事業移転利益として計上しております。

### (3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報・通信関連事業

### (4) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3百万円

営業損失 92百万円

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,649円20銭	855円13銭
1株当たり当期純利益	198円96銭	48円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	192円60銭	47円25銭
		<p>当社は、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 824円60銭 1株当たり当期純利益 99円48銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 96円30銭</p>

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,270,278
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	357
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(357)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	9,269,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	10,840

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,059,006	514,073
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,054,551	514,073
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金 (千円)	4,455	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	4,455	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,300	10,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	175	172
(うち新株引受権) (千株)	115	123
(うち新株予約権) (千株)	59	48
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第2回新株予約権 潜在株式の数 187千株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第2回新株予約権 潜在株式の数 361千株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式5,338,300株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4) 効力発生日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 736円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 824円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 50円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益 99円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 49円06銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 96円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 736円70銭	1株当たり純資産額 824円60銭	1株当たり当期純利益 50円40銭	1株当たり当期純利益 99円48銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 49円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 96円30銭	—
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 736円70銭	1株当たり純資産額 824円60銭								
1株当たり当期純利益 50円40銭	1株当たり当期純利益 99円48銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 49円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 96円30銭								
<p>2 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p>									

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	337,000	330,000	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,000	112,000	1.06	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,000	18,000	1.11	平成21年7月31日
合計	479,000	460,000	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,000	6,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,234,321		3,584,738	
2 受取手形	※4	339,390		116,912	
3 売掛金		2,688,528		1,937,574	
4 有価証券		32,432		291,196	
5 製品		369,641		283,957	
6 原材料		375,230		259,403	
7 仕掛品		156,053		118,635	
8 前渡金		—		16,539	
9 前払費用		9,430		10,591	
10 繰延税金資産		203,973		141,570	
11 未収入金		156,888		78,707	
12 その他		1,343		7,547	
貸倒引当金		△1,800		△1,200	
流動資産合計		7,565,434	62.8	6,846,174	62.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		835,397		831,604	
減価償却累計額		493,953	341,443	511,208	320,396
(2) 構築物		32,981		32,981	
減価償却累計額		17,039	15,941	18,180	14,800
(3) 機械及び装置		387,537		381,411	
減価償却累計額		280,279	107,257	295,950	85,461
(4) 車両運搬具		7,614		8,880	
減価償却累計額		5,910	1,704	6,122	2,758
(5) 工具器具備品		959,688		963,336	
減価償却累計額		801,820	157,868	792,488	170,848
(6) 土地	※2		681,114		681,114
(7) 建設仮勘定			—		12,075
有形固定資産合計			1,305,329		1,287,453
2 無形固定資産					
(1) 商標権			41,416		31,916
(2) ソフトウェア			67,892		40,215
(3) その他			8,800		8,709
無形固定資産合計			118,109		80,841
			1.0		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,197,882		2,233,715	
(2) 関係会社株式		315,926		92,247	
(3) 出資金		5,300		2,401	
(4) 長期貸付金		—		10,000	
(5) 破産債権等		515		1,568	
(6) 長期前払費用		450		46	
(7) 繰延税金資産		461,197		423,572	
(8) 保証金		75,712		64,022	
(9) その他		15,100		15,100	
貸倒引当金		△11,015		△12,068	
投資その他の資産合計		3,061,069	25.4	2,830,606	25.6
固定資産合計		4,484,508	37.2	4,198,901	38.0
資産合計		12,049,943	100.0	11,045,076	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 支払手形		698,738		435,200	
2 買掛金		1,503,226		778,600	
3 短期借入金		330,000		330,000	
4 1年内返済予定 長期借入金		—		100,000	
5 未払金		12,894		261,382	
6 未払費用		411,679		482,216	
7 未払法人税等		560,840		7,381	
8 未払消費税等		23,083		15,799	
9 前受金		787		42,000	
10 預り金		4,752		3,466	
11 賞与引当金		235,144		204,961	
12 役員賞与引当金		—		18,580	
13 新株引受権		759		—	
14 その他	26,798		8,183		
流動負債合計		3,808,704	31.6	2,687,772	24.3
II 固定負債	※2				
1 長期借入金		100,000		—	
2 土地再評価に係る 繰延税金負債		13,097		13,097	
3 退職給付引当金		48,918		55,625	
4 役員退職慰労引当金		307,098		—	
5 長期未払金	—		304,966		
固定負債合計		469,114	3.9	373,689	3.4
負債合計		4,277,818	35.5	3,061,462	27.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	861,398	7.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		874,714		—	
資本剰余金合計		874,714	7.3	—	—
III 利益剰余金	※2				
1 利益準備金		154,318		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,210,000	5,210,000	—	—
3 当期末処分利益		1,073,255		—	
利益剰余金合計		6,437,574	53.4	—	—
IV 土地再評価差額金		△437,380	△3.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		35,817	0.3	—	—
資本合計		7,772,125	64.5	—	—
負債及び資本合計		12,049,943	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	891,385	8.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		904,907	
資本剰余金合計		—	—	904,907	8.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		154,318	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		5,910,000	
繰越利益剰余金		—		473,840	
利益剰余金合計		—	—	6,538,159	59.2
株主資本合計		—	—	8,334,451	75.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	86,185	0.8
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△437,380	△4.0
評価・換算差額等合計		—	—	△351,194	△3.2
III 新株予約権		—	—	357	0.0
純資産合計		—	—	7,983,614	72.3
負債純資産合計		—	—	11,045,076	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,077,532	100.0	9,407,175	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		435,808			369,641		
2 当期製品仕入高		1,442,009			828,939		
3 当期製品製造原価		4,961,910			4,354,060		
4 版權料		215,937			183,721		
小計		7,055,666			5,736,362		
5 製品期末たな卸高		369,641	6,686,025	60.4	283,957	5,452,405	58.0
売上総利益			4,391,507	39.6		3,954,770	42.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,646,067	32.9		3,429,273	36.4
営業利益			745,439	6.7		525,496	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		29,958			32,633		
2 受取配当金		29,014			54,619		
3 金融派生商品収益		22,572			11,167		
4 匿名組合収益		477,536			—		
5 貸貸収入		9,536			9,536		
6 為替差益		—			16,044		
7 その他		10,766	579,384	5.2	5,247	129,247	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		2,920			4,520		
2 投資事業組合運用損		7,847			5,009		
3 貸貸費用		3,658			3,423		
4 為替差損		4,706			—		
5 株式売出費用		4,756			—		
6 株式分割費用		2,886	26,773	0.2	850	13,803	0.2
経常利益			1,298,050	11.7		640,940	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
<b>VI 特別利益</b>					
1 投資有価証券売却益		5,094		92,163	
2 関係会社清算益		—		42,394	
3 貸倒引当金戻入益		2,257		857	
4 事業移転利益		—		40,687	
5 新株予約権戻入益		—	7,352	111	176,214
			0.1		1.9
<b>VII 特別損失</b>					
1 固定資産除却損	※3	20,917		13,378	
2 固定資産売却損	※4	8		114	
3 投資有価証券評価損		—		97,772	
4 投資有価証券清算損		1,406		—	
5 関係会社株式評価損		—		112,863	
6 出資金評価損		—	22,333	2,898	227,028
			0.2		2.4
税引前当期純利益			1,283,069		590,126
			11.6		6.3
法人税、住民税 及び事業税		656,000		263,507	
法人税等調整額		△259,460	396,539	65,885	329,392
			3.6		3.5
当期純利益			886,530		260,733
			8.0		2.8
前期繰越利益			186,725		—
当期未処分利益			1,073,255		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,691,611	72.0	3,039,678	69.6
II 労務費	※1	137,711	2.7	146,695	3.4
III 経費	※2	1,295,403	25.3	1,181,504	27.0
当期総製造費用		5,124,726	100.0	4,367,879	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,112		156,053	
合計		5,174,839		4,523,932	
期末仕掛品たな卸高		156,053		118,635	
他勘定振替高	※3	56,876		51,236	
当期製品製造原価		4,961,910		4,354,060	

(注) 原価計算の方法は、受託開発品については個別原価計算、その他は総合原価計算によっております。

※1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賞与引当金繰入額	19,033	20,372

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	954,396	902,527
減価償却費	97,055	69,225

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
販売費及び一般管理費		
研究開発費	56,876	51,236
計	56,876	51,236

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,073,255
II 利益処分額			
1 配当金		160,149	
2 任意積立金			
別途積立金		700,000	860,149
III 次期繰越利益			213,106

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	154,318	5,210,000	1,073,255	8,173,687
事業年度中の変動額						
新株の発行	29,986	30,192				60,179
別途積立金の積立(注)				700,000	△700,000	—
剰余金の配当(注)					△160,149	△160,149
当期純利益					260,733	260,733
事業年度中の変動額合計(千円)	29,986	30,192	—	700,000	△599,415	160,764
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	154,318	5,910,000	473,840	8,334,451

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	35,817	△437,380	759
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	50,367		△402
事業年度中の変動額合計(千円)	50,367	—	△402
平成19年3月31日残高(千円)	86,185	△437,380	357

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 受託開発品 同左 上記以外の仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 2年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,580千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は、7,983,257千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会の時をもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当事業年度末における役員退職慰労金相当額304,966千円を、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 12,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 5,338,300株</p> <p>※2 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 213,559</math>千円</p> <p>3 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 29,162千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 229,040</math>千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 35,595千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 171,385千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、24.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、75.2%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">578,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,431千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,660千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,247千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180,445千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">114,551千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,402千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,744,872千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">92,051千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">444,075千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,921千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">532,544千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td style="text-align: right;">272,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,190千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p>	給与手当及び賞与	578,167千円	賞与引当金繰入額	100,431千円	退職給付費用	21,660千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,247千円	広告宣伝費	180,445千円	旅費交通費	114,551千円	減価償却費	30,402千円	研究開発費	1,744,872千円	賃借料	92,051千円	給与手当及び賞与	444,075千円	賞与引当金繰入額	89,921千円	外注費	532,544千円	派遣社員費用	272,049千円	減価償却費	53,190千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、23.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76.6%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">533,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,947千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,913千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106,812千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">111,434千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,835千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,722,807千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">93,284千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">392,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,519千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">626,786千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td style="text-align: right;">226,144千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,935千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p>	給与手当及び賞与	533,679千円	賞与引当金繰入額	82,947千円	役員賞与引当金繰入額	18,580千円	退職給付費用	24,913千円	広告宣伝費	106,812千円	旅費交通費	111,434千円	減価償却費	24,835千円	研究開発費	1,722,807千円	賃借料	93,284千円	貸倒引当金繰入額	1,310千円	給与手当及び賞与	392,082千円	賞与引当金繰入額	79,519千円	外注費	626,786千円	派遣社員費用	226,144千円	減価償却費	51,935千円
給与手当及び賞与	578,167千円																																																										
賞与引当金繰入額	100,431千円																																																										
退職給付費用	21,660千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,247千円																																																										
広告宣伝費	180,445千円																																																										
旅費交通費	114,551千円																																																										
減価償却費	30,402千円																																																										
研究開発費	1,744,872千円																																																										
賃借料	92,051千円																																																										
給与手当及び賞与	444,075千円																																																										
賞与引当金繰入額	89,921千円																																																										
外注費	532,544千円																																																										
派遣社員費用	272,049千円																																																										
減価償却費	53,190千円																																																										
給与手当及び賞与	533,679千円																																																										
賞与引当金繰入額	82,947千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	18,580千円																																																										
退職給付費用	24,913千円																																																										
広告宣伝費	106,812千円																																																										
旅費交通費	111,434千円																																																										
減価償却費	24,835千円																																																										
研究開発費	1,722,807千円																																																										
賃借料	93,284千円																																																										
貸倒引当金繰入額	1,310千円																																																										
給与手当及び賞与	392,082千円																																																										
賞与引当金繰入額	79,519千円																																																										
外注費	626,786千円																																																										
派遣社員費用	226,144千円																																																										
減価償却費	51,935千円																																																										
<p>※2 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる            研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,744,872千円</td></tr> </table>		1,744,872千円	<p>※2 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる            研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,722,807千円</td></tr> </table>		1,722,807千円																																																						
	1,744,872千円																																																										
	1,722,807千円																																																										
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">663千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,171千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,082千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,917千円</td></tr> </table>	機械及び装置	663千円	工具器具備品	13,171千円	ソフトウェア	7,082千円	計	20,917千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,627千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">320千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,825千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,378千円</td></tr> </table>	建物	5,627千円	機械及び装置	320千円	車両運搬具	46千円	工具器具備品	6,825千円	ソフトウェア	559千円	計	13,378千円																																						
機械及び装置	663千円																																																										
工具器具備品	13,171千円																																																										
ソフトウェア	7,082千円																																																										
計	20,917千円																																																										
建物	5,627千円																																																										
機械及び装置	320千円																																																										
車両運搬具	46千円																																																										
工具器具備品	6,825千円																																																										
ソフトウェア	559千円																																																										
計	13,378千円																																																										
<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table>	車両運搬具	8千円	計	8千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> </table>	工具器具備品	114千円	計	114千円																																																		
車両運搬具	8千円																																																										
計	8千円																																																										
工具器具備品	114千円																																																										
計	114千円																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	8,244	2,864	5,380	工具器具備品	14,790	7,450	7,340																				
<p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,380千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,425千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	2,748千円	1年超	2,632千円	合計	5,380千円	支払リース料	9,425千円	減価償却費相当額	9,425千円	<p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,340千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,682千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	4,164千円	1年超	3,176千円	合計	7,340千円	支払リース料	4,682千円	減価償却費相当額	4,682千円
1年以内	2,748千円																										
1年超	2,632千円																										
合計	5,380千円																										
支払リース料	9,425千円																										
減価償却費相当額	9,425千円																										
1年以内	4,164千円																										
1年超	3,176千円																										
合計	7,340千円																										
支払リース料	4,682千円																										
減価償却費相当額	4,682千円																										

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 391,428千円	研究開発費 478,703千円
役員退職慰労引当金 124,067千円	長期未払金 123,206千円
投資有価証券 132,762千円	投資有価証券 159,386千円
関係会社株式 172,572千円	関係会社株式 130,260千円
賞与引当金 94,998千円	賞与引当金 82,804千円
貸倒引当金 208千円	貸倒引当金 312千円
退職給付引当金 19,762千円	退職給付引当金 22,472千円
未払事業税 52,563千円	その他 44,939千円
その他 43,596千円	
繰延税金資産小計 1,031,960千円	繰延税金資産小計 1,042,086千円
評価性引当額 △342,510千円	評価性引当額 △415,144千円
繰延税金資産合計 689,450千円	繰延税金資産合計 626,941千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 24,279千円	その他有価証券評価差額金 58,421千円
繰延税金負債合計 24,279千円	未収事業税 3,376千円
繰延税金資産の純額 665,171千円	繰延税金負債合計 61,798千円
	繰延税金資産の純額 565,143千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割 0.6%	住民税均等割 1.2%
評価性引当額	評価性引当額
投資有価証券 △0.9%	投資有価証券 4.9%
関係会社株式 △6.9%	関係会社株式 7.7%
貸倒引当金 △1.4%	長期未払金 △0.1%
役員退職慰労引当金 0.1%	その他 0.2%
その他 △1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9%	

(企業結合等関係)

事業分離に関する事項

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ケイティケイ株式会社

② 分離した事業の内容

PKIメールセキュリティソリューション全般の開発・販売、サービスに関する事業及び当該事業に関わる著作権・商権等

③ 事業分離を行った主な理由

経営資源を、主力のアミューズメント事業・デジタル家電事業・コンテンツ事業に集中し、効率よく事業の選択と集中を図るため。

④ 事業分離日及び事業分離の概要

譲渡契約締結日 平成18年11月22日

事業分離の概要 当社eソリューション部が推進してきた電子署名付加・メール暗号化サーバソフト「SPIS-BOXシリーズ」等のPKIセキュリティソリューションの開発・販売・サービス及び関連する著作権・商権を、ケイティケイ株式会社に譲渡。

(2) 実施した会計処理の概要

本事業分離は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。受取対価と移転した事業に係る資産の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に事業分離に係る費用を加算した額との差額は、事業移転利益として計上しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報・通信関連事業

(4) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3百万円

営業損失 92百万円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,455円92銭	1株当たり純資産額	736円44銭
1株当たり当期純利益	167円26銭	1株当たり当期純利益	24円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	161円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円96銭
		<p>当社は、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	727円96銭
		1株当たり当期純利益	83円63銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円96銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	7,983,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	357
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(357)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	7,983,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	10,840

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	886,530	260,733
普通株式に係る当期純利益 (千円)	886,530	260,733
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,300	10,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	175	172
(うち新株引受権) (千株)	115	123
(うち新株予約権) (千株)	59	48
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第2回新株予約権 潜在株式の数 187千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第2回新株予約権 潜在株式の数 361千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式5,338,300株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4) 効力発生日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 655円60銭</td> <td>1株当たり純資産額 727円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 47円44銭</td> <td>1株当たり当期純利益 83円63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46円18銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 80円96銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 655円60銭	1株当たり純資産額 727円96銭	1株当たり当期純利益 47円44銭	1株当たり当期純利益 83円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 80円96銭	<p style="text-align: center;">—————</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 655円60銭	1株当たり純資産額 727円96銭								
1株当たり当期純利益 47円44銭	1株当たり当期純利益 83円63銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 80円96銭								
<p>2 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会のときをもって、報酬の後払的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p>									

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新光商事株式会社	50,000	115,500
		ナスカ株式会社	2,000	47,775
		株式会社大垣共立銀行	25,000	12,800
		On Software International Ltd.	567,886	11,096
		ジャパンネットワークシステム株式会社	100	10,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	11	8,781
		GCH SYSTEMS, INC.	944,595	8,419
		ユニバース・エレクトロン株式会社	100	5,000
		株式会社藤商事	30	4,530
		株式会社エディオン	1,000	1,645
		その他7銘柄	703,633	701
小計		2,294,355	226,249	
計		2,294,355	226,249	

## 【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	MLデジタルクーポンRコール3704	200,000 (千円)	200,000
		BIRDS LTD 2008年満期米ドル建利付社債	1,000,000 (ドル)	119,171
		小計	200,000 (千円) 1,000,000 (ドル)	319,171
計		200,000 (千円) 1,000,000 (ドル)	319,171	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド) 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 外貨建スーパーMMF	574,495	67,819
		大和証券株式会社 ダイワMMF	23,194,936	23,194
		(マネー・リザーブ・ファンド) 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 三菱UFJ MRF	200,182,595	200,182
		小計	223,952,026	291,196
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) BRワールド・インカム・ストラテジー	938,239,029	962,914
		パーマル FX・F&F・リミテッド	356	147,062
		オールウェザー・ファンド	9,839	143,701
		MLインカム・ストラテジー	133,800	124,307
		AIG米国優先証券ファンド ピュアリゾート	10,571	109,292
		ダイワ・グローバル債券F	92,354,054	99,437
		グローバルREITオープン	76,662,872	88,668
		(投資事業組合) H&Q/GAI INCUBATION FUND, L.P.	1	9,498
		投資事業組合NIFニューテクノロジーファンド '99-B	0.5	3,411
		小計	1,107,410,524	1,688,294
計		1,331,362,550	1,979,491	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	835,397	3,539	7,332	831,604	511,208	18,959	320,396
構築物	32,981	—	—	32,981	18,180	1,141	14,800
機械及び装置	387,537	—	6,125	381,411	295,950	21,476	85,461
車両運搬具	7,614	2,193	927	8,880	6,122	1,093	2,758
工具器具備品	959,688	87,942	84,294	963,336	792,488	66,069	170,848
土地	681,114	—	—	681,114	—	—	681,114
建設仮勘定	—	12,075	—	12,075	—	—	12,075
有形固定資産計	2,904,333	105,750	98,680	2,911,403	1,623,949	108,739	1,287,453
無形固定資産							
商標権	95,000	—	—	95,000	63,083	9,500	31,916
ソフトウェア	182,263	6,485	26,835	161,914	121,699	27,595	40,215
その他	9,049	—	—	9,049	339	90	8,709
無形固定資産計	286,313	6,485	26,835	265,963	185,122	37,186	80,841
長期前払費用	1,017	—	665	352	305	70	46

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,815	2,510	—	2,057	13,268
賞与引当金	235,114	204,961	235,114	—	204,961
役員賞与引当金	—	18,580	—	—	18,580
役員退職慰労引当金	307,098	—	2,132	304,966	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,800千円、債権の回収等による取崩額257千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,289
預金の種類	
当座預金	2,805,085
普通預金	304,163
定期預金	472,200
計	3,581,449
合計	3,584,738

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大都製作所	62,564
株式会社宝商事	15,800
株式会社エース電研	14,800
株式会社北斗興産	11,659
株式会社F T コーポレーション	5,000
その他	7,089
合計	116,912

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	46,229
"    5月	17,592
"    6月	2,160
"    7月	18,263
"    8月	32,666
合計	116,912

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社藤商事	1,013,896
株式会社大一商会	146,412
株式会社コロナ	69,372
株式会社創英社	62,099
有限会社美幸	55,830
その他	589,962
合計	1,937,574

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,688,528	9,877,239	10,628,193	1,937,574	84.6	85.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ 製品

区分	金額(千円)
パチンコ関連製品	222,240
情報・通信関連製品	61,685
その他	30
合計	283,957

ホ 原材料

区分	金額(千円)
パチンコ関連材料	250,720
情報・通信関連材料	8,410
その他	272
合計	259,403

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
パチンコ関連仕掛品	118,635
合計	118,635

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エルナー株式会社	134,997
ノバラックスジャパン株式会社	46,782
シルバー電研株式会社	31,125
株式会社タイセイ	28,125
ニッポンパーツ株式会社	26,309
その他	167,859
合計	435,200

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	95,757
〃 5月	153,120
〃 6月	99,078
〃 7月以降	87,243
合計	435,200

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
新光商事株式会社	308,781
富士エレクトロニクス株式会社	82,258
株式会社新興製作所	66,462
兼松株式会社	60,760
株式会社リョーサン	47,281
その他	213,055
合計	778,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><a href="http://www.sun-denshi.co.jp">http://www.sun-denshi.co.jp</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日に東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日に東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書を、平成19年2月1日に東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

サン電子株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。